

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン
 コード番号 9832
 (URL <http://www.autobacs.co.jp/>)

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 代表取締役 氏名 住野 公一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 井手 秀博
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)6219 - 8728

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	107,209	(0.5)	2,247	(16.1)	4,853	(25.9)
15 年 9 月中間期	107,746	(1.2)	1,935	(42.3)	3,853	(17.3)
16 年 3 月期	227,077		6,210		10,480	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	1,080	(-)	30	45	-	-
15 年 9 月中間期	1,773	(16.9)	49	24	-	-
16 年 3 月期	5,443		149	80	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 32百万円 15年9月中間期 138百万円 16年3月期 17百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年9月中間期35,482,896株 15年9月中間期36,008,363株 16年3月期35,850,561株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	195,572	145,709	74.5	4,106	50
15 年 9 月中間期	197,048	145,638	73.9	4,072	82
16 年 3 月期	202,760	147,532	72.8	4,153	92

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年9月中間期35,482,599株 15年9月中間期35,758,553株 16年3月期35,483,316株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	2,026	4,796	856	37,563
15 年 9 月中間期	5,039	1,543	6,411	33,340
16 年 3 月期	13,807	645	4,605	41,155

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	230,000	12,400	2,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 59 円 18 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4から13ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 64 社および関連会社 10 社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、中古車の買取・販売を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業、情報サービス業および自動車教習所の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

卸売部門.....フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

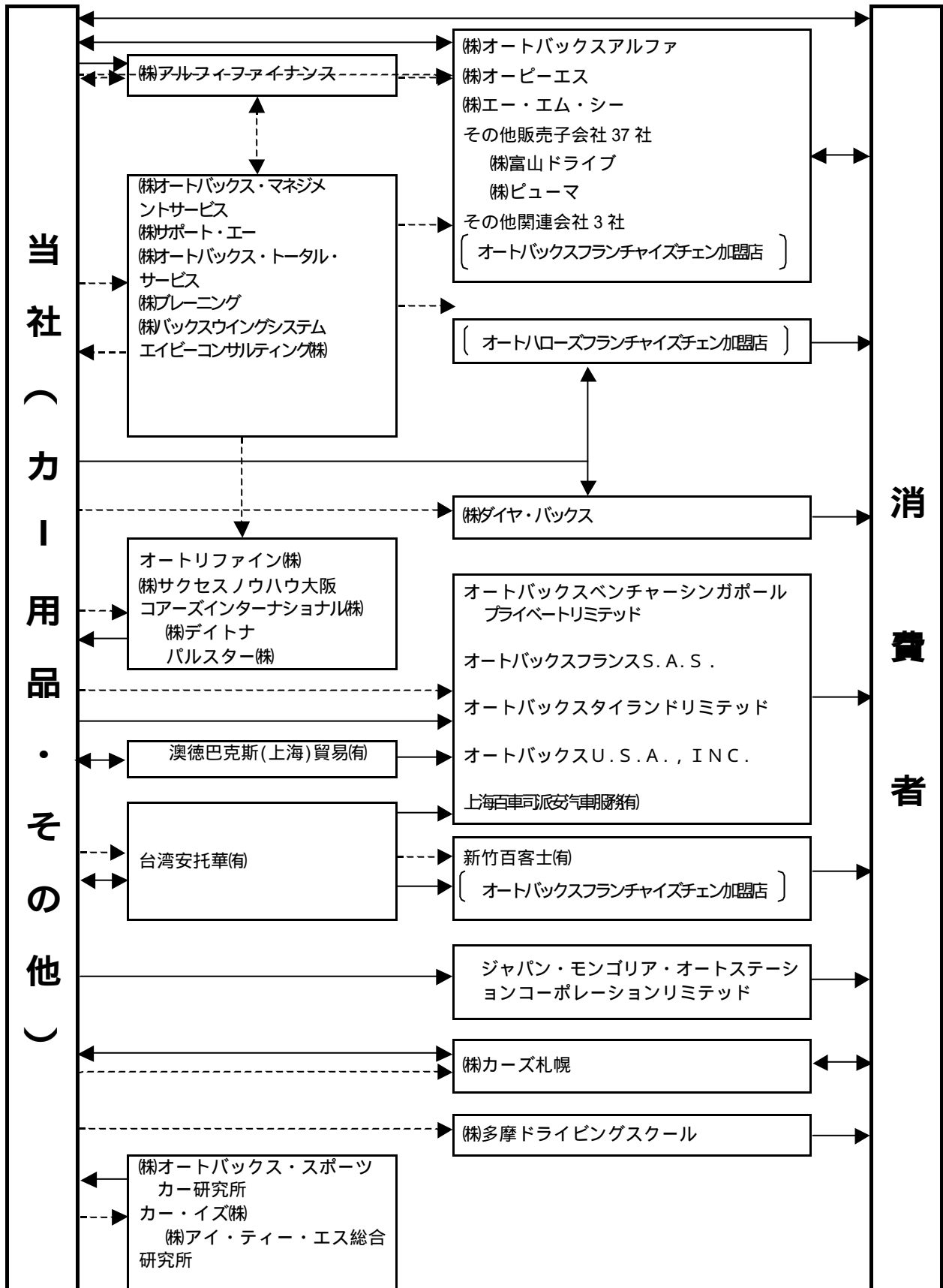
カー用品卸売...当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社オートリファイン(株)他 3 社、関連会社バルスター(株)他 1 社、海外では子会社台湾安托華(有)他 3 社、関連会社澳徳バックス(上海)貿易(有)があります。

小売部門.....主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックスおよびオートハローズであります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

カー用品小売...当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)オートバックスアルファ他 41 社、関連会社(株)富山ドライブ他 4 社、海外では子会社新竹百客士(有)他 5 社、関連会社ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドがあります。

全社(共通).....卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社(特定の部門に区分できない部門)のほか、子会社では(株)アルフィファイナンス他 10 社、関連会社では(株)アイ・ティー・エス総合研究所があります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ← 印は商品等の流れ、←--- 印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。 印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。オートボックスインターナショナルホンコンリミテッドおよび(株)カーライフ総合研究所は平成 16 年 9 月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。関連会社 10 社は、全て持分法適用会社であります。オートボックスフランス S.A.S. については平成 16 年 9 月にオートボックスセブンヨーロッパ S.A.S. より商号変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして「日本のオートバックスから世界のオートバックスへ」の飛躍を掲げております。これは激しい経営環境の変化に即応できるフランチャイズ本部企業として、経営における「効率」および企業姿勢としての「公正」を両立させる「クオリティカンパニー」、また、あらゆる面で「国際水準」を満たすことができる「グローバルカンパニー」の実現を目指すものであります。さらに、「世界中のドライバーをクルマ好きにすること」を大義に掲げ、お客様に感動いただける「ワクワク・ドキドキ」のカーライフスタイルを提案できるお店造りを行い、「クルマ好きのユートピアの実現」を目指すとともに、「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の変革を強力に推し進めております。

また、創業の精神である「顧客第一主義」のもと常に時流変化に即応し、お客様に感動していただける仕事を遂行するため、情報分析力・マーケティング力を強化し、エンターテインメント性を付加した魅力ある創造性に富んだ商品の開発を手掛けるとともに、日々お客様の要望に迅速かつ柔軟に対応できるサービスの提供を行い、CS経営の質の向上を追求しております。

このように、「お客様」「株主様」「お取引先」「従業員」などすべてのステークホルダーの支持と信頼を獲得するため、経営管理基盤の再構築と国際的に通用する人材育成により健全なコーポレート・ガバナンスを確立し、企業市民としての社会的責任を果たすとともに、経営の透明性をさらに向上させることはもとより、強固な販売基盤の再構築による業績の回復により企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上を重視するとともに、中長期的な視点で健全な財務体質の維持・改善を基本としながら、株主の皆様に対する利益還元と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を基本的な方針として位置付けております。配当金につきましては、安定的かつ漸増的な配当を基本に、業績および経営環境などを総合的に勘案して決定することとしております。また、資本効率の検討を行い、市場の動向に応じた自己株式の取得も併せて実施してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、より一層企業体質の強化と経営効率の改善に努めるため、国内外の販売拠点の拡充と統廃合、情報インフラの整備、さらには新規事業分野の展開に活用してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家層の拡大および株式市場での流動性向上の有効な施策であり、資本政策上の重要課題であると認識しておりますが、現在のところ株式の流動性は概ね確保されていると判断しております。但し、今後投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位の引き下げに関する検討を適宜実施し、今後の市場の要請や株価の動向を勘案しつつ、株主利益や費用対効果の視点から必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な目標として、投資収益性を重要な経営指標の一つとして捉えております。主に事業部単位での計測を重視しており、事業部が自ら投資適正規模や収益最大化の全社への貢献度を検証しております。また、独立採算制による利益管理責任の明確化に努め、投資実行につきましては、全社ベースの事業単位での資金効率を計測し判断しております。なお、投資収益性につきましては、事業資産投資額に対して10%以上の収益額確保を目標にしております。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略としてカー用品市場規模の縮小や異業種との競争激化に対応し、再成長を実現するため、下記の3つの事業戦略を遂行してまいります。

1) エリアドミナント戦略

エリア特性・競合環境・戦略的位置付けに合った複数業態の組合せで店舗の再配置を行い、エリアで顧客を共有して店舗間の連携を強化し、エリア内の収益効率と売上シェアを向上させること。

2) トータルカーライフ事業戦略

カーライフを全生涯にわたってサポートする事業を展開・確立し、「カー用品事業」と車検や車販売などの「付加事業」とのシナジー効果にて、お客様の要望する付加価値の提供による支持の獲得とさらに新たなお客様へのアプローチを図ること。

3) 海外事業戦略

「世界中のドライバーを車好きにする」という大義に基き、海外における事業を通じて事業規模や利益、ブランド価値といった企業価値の向上を追求すること（当面はアジア地域に経営資源を優先配分する）。

対処すべき課題といたしましては、国内の流通市場では、主力のタイヤ、オイル・バッテリーや新たなトレンドであるETC車載器や盗難防止装置など、カー用品販売事業の強化に努めることはもとより、車検・整備事業と車販売事業の拡大を強力に遂行し、さらに、車検時および車販売時の物品販売の販促を推進してまいります。また、中古カー用品の販売拠点拡充やモータースポーツ活動への積極的な参画、さらに二輪用品販売への進出を図るなど、より幅広いファン層の獲得に鋭意傾注してまいります。

海外では、アジアの市場成長による「チャンス」を活かすと同時に、競合他社の出店による「リスク」を最小限に抑えるため、アジア市場に経営資源を集中し、オートボックスブランドの認知度を高め、収益基盤の確立を実現してまいります。

このように国内外で競合他社との差別化を図りながら、全社を挙げてさらなる業績の向上に邁進してまいります所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、ステークホルダーに対し、企業市民としての社会的責任を果たすとともに、企業価値を継続的に高めていくため、経営責任の明確化と意思決定の迅速化および企業の競争力強化に努めております。また、タイムリーディスクロージャーの充実および経営上の組織体制の整備や経営に対する監視機能の強化により、経営の透明性を高めることを最重要課題として考えております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社では、従来の取締役・監査役制度という枠組みの中で、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的にオフィサー制を導入しております。

従来のスタッフ機能中心の「エグゼクティブ・オフィサー（EO）」と事業部経営中心の「オペレーティング・オフィサー（OO）」の呼称を廃止し、すべて「オフィサー」の呼称で統一しております。但し、「エリアドミナント戦略」と「トータルカーライフ事業戦略」につきましては、Co-CEO（戦略統括）を置き、従来COOが担っていた権限の一部を委譲し、意思決定の迅速化を図っております。

現行の経営体制は、取締役10名、オフィサー24名（内、取締役兼務者9名）、監査役4名（内、社外監査役3名）であります。なお、取締役については最適な経営資源の配分の決定を行い、オフィサーについては大幅な権限委譲によりその決定事項に基づきダイナミックに執行しております。任期につきましては、変化の激しい時代における柔軟かつ迅速な対応および事業年度毎の経営責任の明確化のため、取締役・オフィサーともに1年としております。

また、経営の決定および戦略立案機関として、「取締役会」と「経営会議」、それから事業戦略ごとに開催さ

れる4つの推進会議である「エリアドミナント戦略推進会議」、「トータルカーライフ事業戦略推進会議」、「海外事業戦略推進会議」、「経営基盤整備推進会議」の合計6つの経営会議体があり、それぞれ毎月一回かつ必要に応じて開催しております。「取締役会」は代表取締役が議長を務め、法定事項のほか特に重要な意思決定に関する事項について決議しております。また、「経営会議」はCEOが議長を務め、全体方針に基づく課題について議論し、4つの推進会議はCEOもしくはCOO(Co-CEOが補佐)が議長を務め、経営会議に報告することを目的にオフィサー間の合意形成による戦略立案を行い、それぞれ事前に十分な審議を図ることにより取締役会での迅速な経営の意思決定が可能となっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、各監査役は、監査役会で決定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席して助言・提言を行うだけでなく、国内外の子会社監査も適宜実施し、取締役の業務執行について厳正な監視を行い、経営の監督強化に努めております。また、社内組織として監査室を設けており、業務執行に対するチェック機能の役割を果たし、内部の業務監査を機動的に行っており、その監査結果を代表取締役および担当オフィサー等に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を行っております。さらに、新たに「コンプライアンス推進室」を設置し、役員および従業員が法令を遵守し、より高い倫理観に基づいて企業活動を行うための行動規範と行動指針の制定によりコンプライアンス意識の浸透に努めるとともに、企業倫理の向上に取り組んでおります。

IR活動につきましては、経営の透明性を高めるため、CEO自ら決算説明会、スモールミーティング、アナリスト面談を実施しコミュニケーションの充実を図っております。また、連結ベースの四半期決算の開示により決算の早期化にも順次取り組み、さらには、ホームページ等を通じてスピーディーで多彩な経営情報の提供も積極的に行い、タイムリーディスクロージャーの充実に注力しております。

取締役の報酬制度につきましては、経営責任の明確化を図るため、成果・成功報酬型の業績連動の考え方を重視した報酬体系としており、オフィサーについてもほぼ同様の考え方を取り入れております。また、従業員につきましても全社員を対象に役割成果対応型の年俸制を導入しており、意識改革と働き方の変革により一人ひとりの成長と生産性の向上に努めております。

従業員の退職金制度につきましては、平成16年10月1日より、積立不足を補う会社の追加費用負担の解消とグループ間の人事交流を推進する環境を構築するため、現行の税制適格退職年金制度を廃止・精算し確定拠出年金制度を導入することとしております。なお、新制度への加入は個人の任意選択とし、個人口座へ年金資産の一定割合を移管することを可能としております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツより監査を受けており、商法特例法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。なお、当社と同監査法人および業務執行社員との間には、公認会計士法の規定に定める特別な利害関係はございません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成16年9月期	107,209	2,247	4,853	1,080	30.45
平成15年9月期	107,746	1,935	3,853	1,773	49.24
増減額	536	311	999	2,853	79.69
増減率	0.5%	16.1%	25.9%	-	-

当中間期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加により企業収益が大幅に改善し、また、雇用環境は、就業者数の増加により完全失業率が低下傾向にあるなど好転の兆しが見られ、景気は堅調に回復してまいりました。しかし、年金保険料の引き上げなど国民の負担増が消費者心理を押し下げるとの見方もあり、また、原油価格の高騰による世界経済への影響も懸念され、景気全体としては、先行き不透明感を払拭できない状況で終始いたしました。

自動車業界につきましては、国内の軽自動車販売が、小型乗用車からの乗り換えなどにより前年同期を上回り順調な伸びを示しましたが、軽自動車を除く新車販売につきましては、昨年の排ガス規制によるトラックの特需の反動と小型乗用車の不振により前年同期を下回りました。また、輸出につきましても、欧州向けは増加しましたが、現地生産の進展により北米・アジア向けは落ち込み、総じて低調のうちに推移いたしました。

カー用品業界におきましては、依然好調な売れ行きの自動料金収受システム（ETC）車載器が、道路3公団が実施する購入支援制度や各メーカーによる低価格化と機能多様化により、さらに一般消費者の購買意欲を刺激し、市場拡大の原動力となりました。しかし、市販品市場の牽引役であるカーナビゲーションが、自動車メーカーの標準装備化などにより陰りが見え始め、カーオーディオも含めるとほぼ横這い状態となり、また、国内新車販売の低迷も影響し、斯界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続きました。

このような情勢に対処するため、当社グループといたしましては、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の変革を推進し、「エリアドミナント戦略」、「トータルカーライフ事業戦略」、「海外事業戦略」の3つの事業戦略の遂行により成長軌道への転換と財務基盤の再構築を図ってまいりました。

「エリアドミナント戦略」といたしましては、スーパーオートバックス業態の出店を基本とし、オートバックス業態の出退店および統廃合、さらにオートバックス走り屋天国セコハン市場の出店によりそれぞれの業態およびエリアを補完し合い、日々お客様の要望に即応できる商品やサービスの提供を行ってまいりました。その結果、オートバックス業態店舗7店舗を退店し、その退店からの転換2店舗を含めたスーパーオートバックス3店舗を出店するとともに、オートバックス走り屋天国セコハン市場2店舗を出店いたしました。なお、店舗数につきましては、国内532店舗、海外12店舗の総店舗数544店舗となっております。

「トータルカーライフ事業戦略」といたしましては、「カー用品事業」として、主にETC車載器の販売に注力し、前年比50%アップする目標を掲げ、全国のオートバックス、スーパーオートバックス、オートバックスエクスプレス店舗において、三菱電機製の低価格の専売モデル（オートバックス誕生30周年記念限定モデル）の販売や「高速道路料金5,000円分お返ししますキャンペーン」と題した独自の割引制度などを実施し、好調な売れ行きを示しました。また、「付加事業」として、引き続き車検・整備などサービスメニューの拡充を図り、最短1時間で検査、1日で整備を終える「早・技（はやわざ）車検」の導入を指定工場資格取得店舗への導入率100%を目標に順次進め、車検台数のさらなる獲得を図るとともに、部品・消耗品の交換需要の掘り起こしにも努めてまいりました。また、二輪用品専門店「ライコランド」を運営する㈱ライダース・サポート・カンパニーと契約を締結し、集客相乗効果を目的に「スーパーオートバックスTOKYO BAY東雲」横に「ライコランドTOKYO BAY東雲」を隣接オープンし、二輪車のモーターファンのみならずさらに新たな顧客層の獲得を図ってまいりました。

「海外事業戦略」といたしましては、出店エリアの選別によりアジア地域へ注力するため、中国市場への進出を図ってまいりました。その第1号店として上海にオープンし、板金・車体整備・カスタマイズなどスーパーオートバックス業態をも凌ぐピットサービスメニューを充実させ、中国カーユーザーに対してオートバックスの認知度向上に努めるとともに、中国全土におけるフランチャイズチェーン展開の足がかりといたしました。また、タイのバンコクに2号店をオープンし、既存エリアのテコ入れも進めてまいりました。さらに、フランスの2店舗のうち不振が続いていた1店舗を閉鎖し、海外事業全体の赤字縮小の基盤造りを行ってまいりました。

これらの施策の結果、販売面におきましては、品目別でタイヤ・ホイールのうちタイヤが好調な伸びを示し、また、カースポーツ用品他に含まれる中古車、中古カー用品の販売および車検・整備などのサービス売上が健闘いたしました。主に車外用品のメンテナンスパーツと車内用品の車内アクセサリなどが落ち込み、売上高は1,072億9百万円(前年同期比5億36百万円減少)と前年同期に比べ0.5%の減収となりました。収益面につきましては、主に広告宣伝費など販売費及び一般管理費の圧縮や営業外では為替差益の計上により経常利益が48億53百万円(前年同期比9億99百万円増加)と前年同期に比べ25.9%の増益となりました。しかし、特別損失において、減損会計の早期適用による減損損失43億84百万円の計上により中間純損失は10億80百万円(前年同期は中間純利益17億73百万円)となりました。

なお、このような経営環境ではありますが、中間配当につきましては、当初予定の普通配当18円に加えて、オートバックス誕生30周年記念として記念配当3円を実施し、1株当たり21円とさせていただきたいと存じます。

部門別売上高の状況

部門	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)		
卸売部門	64,114	59.5	384	63,026	58.8	379	1,087	1.7
小売部門	43,631	40.5	157	44,182	41.2	165	551	1.3
合計	107,746	100.0	541	107,209	100.0	544	536	0.5

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、タイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクスは堅調に推移いたしました。主にカースポーツ用品他および車外用品が落ち込み、売上高は630億26百万円(前年同期比10億87百万円減少)と前年同期に比べ1.7%の減収となりました。なお、店舗数につきましては、前年同期と比べ5店舗減少しております。

小売部門

小売部門におきましては、主に車外用品およびカーエレクトロニクスが落ち込みましたが、カースポーツ用品他に含まれる中古車、中古カー用品、カスタムカーの販売および車検・整備などのサービス売上が大幅に伸びたこと、また、当中間期にオープンした二輪用品販売の「ライコランドTOKYO BAY東雲」の売上も寄与し、売上高は441億82百万円(前年同期比5億51百万円増加)と前年同期に比べ1.3%の増収となりました。なお、店舗数につきましては、前年同期と比べ8店舗増加(国内7店舗、海外1店舗)しております。

店舗数の推移

[国内]

項目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	出店	S / B ・ R / L		退店	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	421	1	-	2	5	415	6
スーパーオートボックス TYPE	6	-	-	-	-	6	-
スーパーオートボックス TYPE	48	1	2	-	-	51	3
オートハローズ	16	-	-	-	-	16	-
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	22	2	-	-	-	24	2
オートボックス・C@RS	16	-	-	-	-	16	-
オートボックス・エクスプレ ス	4	-	-	-	-	4	-
合計	533	4	2	2	5	532	1

- (注) 1. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
 2. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積 990㎡(300坪)以上の店舗であります。
 3. S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

[海外]

項目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	出店	S / B ・ R / L		退店	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	増減
			開店	閉店			
台湾	6	-	-	-	-	6	-
シンガポール	1	-	-	-	-	1	-
タイ	1	1	-	-	-	2	1
フランス	2	-	-	-	1	1	1
アメリカ	1	-	-	-	-	1	-
中国	-	1	-	-	-	1	1
合計	11	2	-	-	1	12	1

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、輸出や設備投資の緩やかな増加により企業収益の改善が見込まれ、また、個人消費も所得環境の悪化に歯止めがかかり、可処分所得も持ち直しに転じていることから景気は底堅く推移するものと思われま。しかし、社会保障費の負担増が心理先行の消費回復の重しとなり、消費マインドの冷え込みも予想され、また、原油価格の高止まりによる海外経済の減速が好調な輸出にマイナス影響を及ぼす懸念もあり、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、カー用品市場規模の縮小や異業種との競争激化、また、ますます多様化する消費者ニーズに柔軟に対応し、流通市場での競争力強化と収益構造の見直しによる再成長を実現するため、3つの事業戦略の遂行により引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の変革を強力に推し進め、個性あふれる企業を目指し、さらなる業容の発展に努め、業績の向上に鋭意努めてまいります。

通期業績見通し

[連結業績]

区 分	平成16年3月期(実績)	百分比	平成17年3月期(見込)	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	227,077	100.0	230,000	100.0	2,923	1.3
営 業 利 益	6,210	2.8	8,100	3.5	1,890	30.4
経 常 利 益	10,480	4.6	12,400	5.4	1,920	18.3
当 期 純 利 益	5,443	2.4	2,100	0.9	3,343	61.4
連 単 倍 率	1.08 倍	-	1.00 倍	-	-	-

[単独業績]

区 分	平成16年3月期(実績)	百分比	平成17年3月期(見込)	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	199,490	100.0	196,000	100.0	3,490	1.7
営 業 利 益	7,130	3.6	7,000	3.6	130	1.8
経 常 利 益	12,230	6.1	12,300	6.3	70	0.6
当 期 純 利 益	5,062	2.5	2,100	1.1	2,962	58.5

上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

利益配分ほか

区 分	平成16年3月期(実績)	平成17年3月期(見込)	増 減
1株当たり当期純利益	円	円	円
連結	149.80	59.18	90.62
単独	139.15	59.17	79.98
1株当たり配当金	円	円	円
中間	18.00	21.00	3.00
期末	18.00	21.00	3.00
配当性向	単独	25.9 %	71.0 %
			45.1 %

店舗出店予定

[国内]

項目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) (実績)	出店	S / B ・ R / L		退店	当連結会計年度末 (平成17年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	415	1	3	5	2	412	3
スーパーオートボックス TYPE	6	-	-	-	-	6	-
スーパーオートボックス TYPE	51	-	2	-	-	53	2
オートハローズ	16	-	-	-	-	16	-
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	24	2	-	-	-	26	2
オートボックス・C@RS	16	-	-	-	-	16	-
オートボックス・エクスプレ ス	4	1	-	-	-	5	1
合計	532	4	5	5	2	534	2

- (注) 1. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
 2. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積 990㎡(300坪)以上の店舗であります。
 3. S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

[海外]

項目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) (実績)	出店	S / B ・ R / L		退店	当連結会計年度末 (平成17年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
台湾	6	-	-	-	-	6	-
シンガポール	1	-	-	-	-	1	-
タイ	2	-	-	-	-	2	-
フランス	1	-	-	-	-	1	-
アメリカ	1	-	-	-	-	1	-
中国	1	-	-	-	-	1	-
合計	12	-	-	-	-	12	-

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ71億88百万円減少して1,955億72百万円(3.5%減)となりました。主に、固定資産の減損に係る会計基準の早期適用により固定資産が43億84百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ52億79百万円減少して492億40百万円(9.7%減)となりました。主に、支払手形及び買掛金が14億65百万円減少したことおよび当社の退職給付制度終了に伴い退職給付引当金が8億88百万円減少したことによるものであります。

株主資本につきましては、前連結会計年度末に比べ18億23百万円減少して1,457億9百万円(1.2%減)となりました。主に、利益剰余金が17億92百万円減少したことによるものであります。また、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ47円42銭減少して4,106円50銭となりました。しかし、株主資本比率につきましては、前連結会計年度末の72.8%から74.5%と1.7%上昇しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	23,437	41,155	17,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,039	2,026	3,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,543	4,796	3,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,411	856	7,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	34	26
現金及び現金同等物の増減額	9,915	3,592	13,507
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	12	-	12
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,340	37,563	4,222

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ 42 億 22 百万円増加し、375 億 63 百万円(前年同期比 12.7%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 20 億 26 百万円(前年同期比 59.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が 4 億 32 百万円(前年同期は 40 億 2 百万円)でありましたが、非資金項目である減損損失 43 億 84 百万円を計上していること、および法人税等の支払額 34 億 43 百万円(前年同期は 23 億 9 百万円)がありましたが、売上債権の減少 33 億 56 百万円(同 35 億 82 百万円)があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 47 億 96 百万円(前年同期比 210.8%増)となりました。これは主に、投資有価証券の償還・売却による収入 28 億 27 百万円(前年同期は 40 億 26 百万円)がありましたが、投資有価証券の取得による支出 50 億 75 百万円(同 17 億 97 百万円)およびソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出 29 億 16 百万円(同 42 億 75 百万円)があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 8 億 56 百万円(前年同期は 64 億 11 百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額 6 億 38 百万円(同 6 億 59 百万円)および短期借入金の減少 4 億 87 百万円(同 7 億 80 百万円)によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	77.7	77.9	73.9	72.8	74.5
時価ベースの株主資本比率(%)	64.5	47.7	43.5	57.4	59.3
債務償還年数(年)	2.7	0.6	0.9	0.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.5	51.3	87.4	141.7	74.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 設備投資の状況

設備投資の実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	百万円
新規出店	757
S/B R/L 増改築	349
情報化投資	725
リース用資産	642
その他	1,094
合 計	3,570
減価償却費	2,652

設備投資の計画

区 分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (見込)
	百万円
新規出店・S/B R/L 増改築	2,700
情報化投資	1,300
リース用資産	1,500
その他	2,300
合 計	7,800
減価償却費	5,600

中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
・流動資産								
現金及び預金	2	33,486		37,658		41,316		
受取手形及び売掛 金		10,059		10,504		12,456		
有価証券		6,302		3,142		4,776		
たな卸資産		19,854		19,746		18,731		
繰延税金資産		2,545		2,533		2,195		
未収入金		12,003		11,959		13,372		
その他		3,674		3,097		2,659		
貸倒引当金		1,890		1,102		1,149		
流動資産合計		86,035	43.7	87,538	44.8	94,358	46.5	
・固定資産								
1.有形固定資産	1							
建物及び構築物		27,289		25,408		26,561		
土地		25,981		22,345		26,064		
その他		8,794	62,065	7,472	55,226	7,668	60,294	
2.無形固定資産								
連結調整勘定		363		375		324		
ソフトウェア		2,053		2,527		2,456		
その他		420	2,837	283	3,187	298	3,079	
3.投資その他の資 産								
投資有価証券		13,858		16,293		12,277		
長期貸付金		3,862		2,838		3,392		
繰延税金資産		2,917		5,297		4,782		
長期差入保証金		24,946		25,314		24,662		
その他		1,739		1,848		1,687		
貸倒引当金		1,214	46,110	1,972	49,619	1,773	45,028	
固定資産合計			111,013		108,033		108,402	53.5
資産合計			197,048		195,572		202,760	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
支払手形及び買掛金		13,454		12,670		14,136	
短期借入金		2,275		2,875		2,130	
未払法人税等		2,627		2,373		3,525	
その他		11,028		12,254		13,891	
流動負債合計		29,385	14.9	30,173	15.4	33,684	16.6
・固定負債							
社債		8		8		8	
転換社債型新株予 約権付社債		10,000		10,000		10,000	
長期借入金	2	2,208		571		1,680	
退職給付引当金		1,374		506		1,394	
役員退職給与引当 金		159		115		159	
その他		7,756		7,864		7,592	
固定負債合計		21,508	10.9	19,066	9.8	20,835	10.3
負債合計		50,893	25.8	49,240	25.2	54,519	26.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		516	0.3	622	0.3	708	0.3
(資本の部)							
・資本金		31,958	16.2	31,958	16.3	31,958	15.8
・資本剰余金		32,241	16.4	32,241	16.5	32,241	15.9
・利益剰余金		85,624	43.4	86,859	44.4	88,651	43.7
・その他有価証券評価 差額金		322	0.2	50	0.0	192	0.1
・為替換算調整勘定		120	0.1	286	0.1	400	0.2
・自己株式		4,388	2.2	5,113	2.6	5,111	2.5
資本合計		145,638	73.9	145,709	74.5	147,532	72.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		197,048	100.0	195,572	100.0	202,760	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高			107,746	100.0		107,209	100.0		227,077	100.0
. 売上原価			75,575	70.1		75,292	70.2		159,271	70.1
売上総利益			32,171	29.9		31,916	29.8		67,806	29.9
. 販売費及び一般管理 費	1		30,235	28.1		29,669	27.7		61,595	27.1
営業利益			1,935	1.8		2,247	2.1		6,210	2.8
. 営業外収益										
受取利息		106			97			233		
受取家賃		1,163			1,189			2,271		
情報機器賃貸料		377			421			836		
その他		1,710	3,359	3.1	2,097	3,805	3.5	3,667	7,009	3.0
. 営業外費用										
支払利息		57			31			99		
固定資産除却損		92			43			190		
リース解約違約金		11			-			-		
その他		1,279	1,441	1.3	1,124	1,199	1.1	2,448	2,738	1.2
経常利益			3,853	3.6		4,853	4.5		10,480	4.6
. 特別利益										
投資有価証券売却 益		-			607			467		
貸倒引当金戻入益		225			-			702		
その他		-	225	0.2	-	607	0.6	112	1,283	0.5
. 特別損失										
投資有価証券評価 損		76			-			266		
減損損失	2	-			4,384			-		
退職給付制度終了 費用		-			363			-		
固定資産売却損	3	-			279			-		
その他		-	76	0.1	-	5,027	4.7	1,870	2,137	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,002	3.7		432	0.4		9,626	4.2
法人税、住民税及 び事業税		2,593			2,289			5,948		
法人税等調整額		356	2,237	2.1	674	1,615	1.5	1,764	4,184	1.8
少数株主損失			8	0.0		102	0.1		1	0.0
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()			1,773	1.6		1,080	1.0		5,443	2.4

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
・ 資本剰余金期首残高			32,241		32,241		32,241
・ 資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		-	-	-	-	0	0
・ 資本剰余金中間期末(期 末)残高			32,241		32,241		32,241
(利益剰余金の部)							
・ 利益剰余金期首残高			84,523		88,651		84,523
・ 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,773	1,773	-	-	5,443	5,443
・ 利益剰余金減少高							
中間純損失		-		1,080		-	
配当金		659		638		1,303	
役員賞与 (監査役賞与)		10 (2)		73 (5)		10 (2)	
自己株式処分差損		2	672	0	1,792	1	1,315
・ 利益剰余金中間期末(期 末)残高			85,624		86,859		88,651

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		4,002	432	9,626
減価償却費		2,802	2,652	5,798
減損損失		-	4,384	-
連結調整勘定償却額		119	55	159
貸倒引当金の増減額(減 少:)		315	165	501
退職給付引当金の増減額 (減少:)		45	888	25
役員退職給与引当金の増 減額(減少:)		74	43	74
受取利息及び受取配当金		174	151	358
支払利息		57	31	99
持分法による投資損益 (利益:)		138	32	17
受取リース料		995	1,158	2,042
売上債権の増減額(増 加:)		3,582	3,356	219
たな卸資産の増減額(増 加:)		2,112	1,013	1,022
仕入債務の増減額(減 少:)		210	1,471	540
その他		198	1,254	5,846
小計		6,972	5,063	17,843
利息及び配当金の受取額		434	434	827
利息の支払額		57	27	97
法人税等の支払額		2,309	3,443	4,765
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,039	2,026	13,807

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支 出		99	-	99
有価証券の償還・売却に よる収入		99	99	99
ソフトウェアを除く有形 及び無形固定資産の取得 による支出		4,275	2,916	6,832
ソフトウェアの取得によ る支出		222	653	1,062
投資有価証券の取得によ る支出		1,797	5,075	4,664
投資有価証券の償還・売 却による収入		4,026	2,827	10,088
新規連結子会社株式取得 による純収支(支出:)		988	-	641
貸付けによる支出		1,158	358	1,222
貸付金の回収による収入		1,502	825	2,173
店舗等の保証金の差入れ による支出		371	1,227	943
店舗等の保証金の回収に よる収入		181	124	506
リース料の受取りによる 収入		776	923	1,603
その他		784	635	349
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,543	4,796	645

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
. 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額(減 少:)		780	487	1,509
長期借入れによる収入		120	119	686
長期借入金の返済による 支出		516	-	972
転換社債型新株予約権付 社債の発行による収入		10,000	-	10,000
自己株式取得による支出		1,792	3	2,503
配当金の支払額		659	638	1,303
その他		39	154	207
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,411	856	4,605
. 現金及び現金同等物に係る換 算差額		7	34	37
. 現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		9,915	3,592	17,730
. 現金及び現金同等物の期首残 高		23,437	41,155	23,437
. 連結子会社除外に伴う現金及 び現金同等物減少額		12	-	12
. 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		33,340	37,563	41,155

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は66社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)イー・エム・シー (株)アルフィファイナンス</p> <p>(株)とちぎオートボックスについては新規設立、コアーズインターナショナル(株)および(株)多摩ドライビングスクールについては株式の取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ブルースカイおよび(株)オートハローズ東日本については会社清算のため、また、(株)オートボックスさいたまおよび(株)オートボックス高松については会社合併のため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)イー・エム・シーについては、平成15年4月に(株)オートハローズより商号変更しております。</p> <p>(株)オートボックス香川については、平成15年5月に(株)オートボックスまるがめより商号変更しております。</p>	<p>子会社は64社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)イー・エム・シー (株)アルフィファイナンス</p> <p>上海百車司派安汽車服務(有)は新規設立により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックス京浜リップス、(株)オートボックス南大阪、(株)オートボックストゥエンティ・ワンおよび(株)オートボックスエスプリ箕面については会社合併のため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>オートボックスフランスS.A.S.については、平成16年9月にオートボックスセブンヨーロッパS.A.S.より商号変更しております。</p>	<p>子会社は67社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)イー・エム・シー (株)アルフィファイナンス</p> <p>(株)とちぎオートボックス、(株)オートボックスベネフィット、(株)オートボックス千葉およびカー・イズ(株)は新規設立、コアーズインターナショナル(株)および(株)多摩ドライビングスクールについては株式取得によりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ブルースカイ、(株)オートハローズ東日本および(株)ファースト・イーについては会社清算のため、また、(株)オートボックスさいたまおよび(株)オートボックス高松については会社合併のため、(株)シー・エイ・ピー・コーポレーションは出資比率を引き下げたため、それぞれ当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>(株)イー・エム・シーについては、平成15年4月に(株)オートハローズより商号変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は10社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) (株)バッファロー (株)アイ・ティー・エス総合研究所 (株)デイトナ ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッド オートトレーディングルフトジャパン(株)</p> <p>(株)デイトナについては、第三者割当増資引受け他による株式を取得したことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドについては、新規設立に伴う出資により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>オートトレーディングルフトジャパン(株)については、第三者割当増資引受けによる株式を取得したことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった日本自動車流通ネット・ワーク(株)については、株式を売却したことにより当中間連結会計期間から持分法適用関連会社には含めておりません。</p> <p>子会社である(株)プレーニングの関連会社である、インターアクティブ(株)および(株)ディーエスイー戦略マーケティング研究所については、出資比率が下がったことにより当中間連結会計期間から関連会社には含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は10社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) (株)バッファロー (株)アイ・ティー・エス総合研究所 (株)デイトナ ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッド 澳徳バックス(上海)貿易(有)</p> <p>持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は10社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) (株)バッファロー (株)アイ・ティー・エス総合研究所 (株)デイトナ ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッド 澳徳バックス(上海)貿易(有)</p> <p>(株)デイトナについては、第三者割当増資引受け他による株式を取得したことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドおよび澳徳バックス(上海)貿易(有)については、新規設立に伴う出資により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった日本自動車流通ネット・ワーク(株)については、株式を売却したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社には含めておりません。</p> <p>子会社である(株)プレーニングの関連会社である、インターアクティブ(株)および(株)ディーエスイー戦略マーケティング研究所については、出資比率が下がったことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社には含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)バッファローについては、平成15年4月にバッファローオートパーツ(株)より商号変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>㈱パツファローについては、平成15年4月にパツファローオートパーツ㈱より商号変更しております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。国内子会社のうち、㈱多摩ドライビングスクールの間接決算日は5月31日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、海外子会社については、いずれも6月30日を中間決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートボックスセブンヨーロッパS.A.S. オートボックスタイランドリミテッド オートボックスU.S.A., INC.</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも6月30日を中間決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートボックスフランスS.A.S. オートボックスタイランドリミテッド オートボックスU.S.A., INC. 上海百車司派安汽車服務(有)</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートボックスセブンヨーロッパS.A.S. オートボックスタイランドリミテッド オートボックスU.S.A., INC.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
デリバティブ たな卸資産	(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	(2) 時価のないもの 同左 同左	(2) 時価のないもの 同左 同左
a 卸売部門 b 小売部門	主として移動平均法による原価法 主として売価還元法による原価法	同左 同左	同左 同左
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産	主として定率法によっておりま す。なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積 もった経済耐用年数によっ ております。なお、事業用定期 借地権が設定されている賃借 地上の建物および構築物につ いては、当該契約年数を耐用 年数としております。 建物及び構築物 3～20年 2. 上記以外のもの 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年	同左	同左
無形固定資産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、当社グループ内におけ る利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。	同左	同左
(3) 重要な繰延資産の処 理方法	社債発行費 発生時に全額費用として処理 しております。		社債発行費 発生時に全額費用として処理 しております。
(4) 重要な引当金の計上 基準 貸倒引当金	国内連結会社は金銭債権の貸倒れ による損失に備えるため、一般債 権については、貸倒実績率法によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては、個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付けで退職一時金制度について、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしますが、本移行に伴う影響額は、363百万円で当中間連結会計期間に特別損失として計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。なお、提出会社は、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。なお、提出会社は、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。
(5) 中間連結財務諸表（連結財務諸表）の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表（財務諸表）の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7)重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左	同左
ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左	同左
(8)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が4,384百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前中間連結会計期間では財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は 2百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	34,064百万円	37,729百万円	36,405百万円
2.担保に供している資産(帳簿価額)	定期預金 10百万円 上記に対応する債務 長期借入金 166百万円		

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 9,697百万円 退職給付費用 229百万円 地代家賃 3,013百万円 減価償却費 2,802百万円 貸倒引当金繰入額 233百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 9,624百万円 退職給付費用 326百万円 地代家賃 3,002百万円 減価償却費 2,652百万円 貸倒引当金繰入額 170百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 19,833百万円 役員退職給与引当金繰入額 2百万円 退職給付費用 601百万円 地代家賃 5,982百万円 減価償却費 5,798百万円 貸倒引当金繰入額 587百万円																								
2. 減損損失		当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>吉川土地 (兵庫県美囊郡)</td> <td>土地構築物等</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地等</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸資産</td> <td>旧) 広島五日市店 (広島県広島市)</td> <td>土地建物等</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>旧) 祇園店 (広島県広島市)</td> <td>土地</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>旧) かしわ店 (千葉県柏市)</td> <td>土地</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	吉川土地 (兵庫県美囊郡)	土地構築物等	2,425	その他	土地等	468	賃貸資産	旧) 広島五日市店 (広島県広島市)	土地建物等	371	旧) 祇園店 (広島県広島市)	土地	548	旧) かしわ店 (千葉県柏市)	土地	214	その他	土地	355	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
遊休資産	吉川土地 (兵庫県美囊郡)	土地構築物等	2,425																								
	その他	土地等	468																								
賃貸資産	旧) 広島五日市店 (広島県広島市)	土地建物等	371																								
	旧) 祇園店 (広島県広島市)	土地	548																								
	旧) かしわ店 (千葉県柏市)	土地	214																								
	その他	土地	355																								
		当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,384百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地3,260百万円、構築物926百万円、建物等197百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売																									

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 固定資産売却損		<p>却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC) 8.24%を使用しております。</p> <p>土地 279百万円</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 33,486百万円	現金及び預金勘定 37,658百万円	現金及び預金勘定 41,316百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 145百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 95百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 161百万円
現金及び現金同等物 33,340百万円	現金及び現金同等物 37,563百万円	現金及び現金同等物 41,155百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	99	99	0
合計	99	99	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	995	1,568	572
(2)債券			
国債・地方債等	2,681	2,676	5
社債	9,905	9,898	6
(3)その他	1,033	1,033	-
合計	14,616	15,176	560

3.時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,230

(注)当中間連結会計期間においては、有価証券について76百万円減損処理を行っております。(この内、その他有価証券で時価のあるものは42百万円であります。)

なお、当該有価証券の減損にあたっては回復可能性があると認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満下落したときは当中間連結会計期間中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	3,629	3,736	106
(2)債券			
国債・地方債等	2,172	2,173	1
社債	10,885	10,863	22
(3)その他	1,000	1,000	-
合計	17,687	17,773	85

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	386

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	99	99	0
合計	99	99	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	643	973	329
(2)債券			
国債・地方債等	2,676	2,677	0
社債	7,512	7,508	4
(3)その他	1,000	1,000	-
合計	11,833	12,159	325

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,404

(注)当連結会計年度においては、有価証券について266百万円減損処理を行っております。(この内、その他有価証券で時価のあるものは61百万円であります。)

なお、当該有価証券の減損にあたっては回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満下落したときは当連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社(株)江戸川サンオート)のデリバティブ取引(金利関連)については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	4,076	3,716	113	113

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社(株)江戸川サンオート)のデリバティブ取引(金利関連)については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。
3. 時価の算定方法
通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社(株)江戸川サンオート)のデリバティブ取引(金利関連)については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の金額の90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 4,072円82銭 1株当たり中間純利益 49円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,106円50銭 1株当たり中間純損失 30円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,153円92銭 1株当たり当期純利益 149円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	1,773	1,080	5,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	73
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(73)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	1,773	1,080	5,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,008	35,482	35,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債(新株予約権の数2,000個)。	同左	同左

その他

該当事項はありません。

部門別連結売上高および構成比率

部 門	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対前中間連結 会計期間比較増減 (は減少)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
卸 売 部 門	64,114	59.5	63,026	58.8	1,087	1.7	135,551	59.7
小 売 部 門	43,631	40.5	44,182	41.2	551	1.3	91,526	40.3
合 計	107,746	100.0	107,209	100.0	536	0.5	227,077	100.0

品目別連結売上高および構成比率

品 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対前中間連結 会計期間比較増減 (は減少)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
タイヤ・ホイール	18,514	17.2	18,971	17.7	456	2.5	45,514	20.0
カーエレクトロニクス	34,175	31.7	34,156	31.9	18	0.1	67,346	29.7
オイル・バッテリー	8,639	8.0	8,269	7.7	370	4.3	17,653	7.7
車 外 用 品	10,429	9.7	9,566	8.9	862	8.3	24,136	10.6
車 内 用 品	10,681	9.9	10,126	9.4	555	5.2	20,317	9.0
カースポーツ用品他	25,305	23.5	26,118	24.4	813	3.2	52,109	23.0
合 計	107,746	100.0	107,209	100.0	536	0.5	227,077	100.0

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン
 コード番号 9832
 (URL <http://www.autobacs.co.jp/>)

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 氏名 住野 公一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 井手 秀博 TEL (03)6219-8728
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	92,414	(3.0)	2,126	(14.8)	5,017	(2.5)
15 年 9 月中間期	95,267	(1.1)	2,495	(30.5)	4,896	(9.4)
16 年 3 月期	199,490		7,130		12,230	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,256	(-)	35	40
15 年 9 月中間期	2,766	(12.3)	76	83
16 年 3 月期	5,062		139	15

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 35,489,508 株 15 年 9 月中間期 36,014,962 株 16 年 3 月期 35,857,232 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	21	00	-	-
15 年 9 月中間期	18	00	-	-
16 年 3 月期	-	-	36	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	193,130	147,760	76.5	4,163	56
15 年 9 月中間期	195,838	149,078	76.1	4,168	28
16 年 3 月期	199,254	149,874	75.2	4,220	92

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 35,489,009 株 15 年 9 月中間期 35,764,992 株 16 年 3 月期 35,490,130 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 2,154,733 株 15 年 9 月中間期 1,878,750 株 16 年 3 月期 2,153,612 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		196,000	12,300	2,100	21
				42	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 59 円 17 銭

(注) 1 株当たり年間配当金の内訳 中間 普通配当 18 円 00 銭 記念配当 3 円 00 銭
 期末 普通配当 18 円 00 銭 記念配当 3 円 00 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 4 から 13 ページを参照して下さい。

中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
現金及び預金		29,421		34,160		36,673	
受取手形		410		422		389	
売掛金		13,031		12,869		15,700	
有価証券		6,302		3,142		4,776	
たな卸資産		9,277		8,573		8,005	
繰延税金資産		1,687		1,462		1,325	
未収入金		11,505		11,496		12,708	
短期貸付金		11,853		10,564		9,846	
その他		1,897		1,447		1,047	
貸倒引当金		2,845		1,733		1,690	
流動資産合計		82,542	42.1	82,404	42.7	88,783	44.6
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
建物		21,493		20,649		20,748	
土地		22,937		18,793		23,020	
その他		5,943	50,374	4,493	43,937	5,635	49,404
2.無形固定資産							
ソフトウェア		1,945		1,777		1,836	
その他		922	2,867	705	2,482	820	2,657
3.投資その他の資産							
投資有価証券		12,010		14,925		10,780	
関係会社株式		10,021		11,062		10,265	
長期貸付金		11,131		12,318		12,248	
繰延税金資産		4,601		6,873		6,360	
長期差入保証金		24,181		24,767		24,073	
その他		1,380		1,367		1,579	
投資損失引当金		973		2,142		2,329	
貸倒引当金		2,299	60,053	4,867	64,306	4,569	58,408
固定資産合計			113,295	57.9		110,725	57.3
資産合計			195,838	100.0		193,130	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
買掛金		11,829		11,604		12,764	
短期借入金		642		-		-	
未払法人税等		2,393		1,940		3,180	
その他	2	12,848		13,692		14,793	
流動負債合計		27,714	14.2	27,236	14.1	30,738	15.4
・固定負債							
転換社債型新株予 約権付社債		10,000		10,000		10,000	
退職給付引当金		891		-		905	
役員退職給与引当 金		119		115		119	
その他		8,034		8,017		7,617	
固定負債合計		19,045	9.7	18,133	9.4	18,642	9.4
負債合計		46,759	23.9	45,370	23.5	49,380	24.8
(資本の部)							
・資本金		31,958	16.3	31,958	16.5	31,958	16.0
・資本剰余金							
資本準備金		32,241		32,241		32,241	
資本剰余金合計		32,241	16.4	32,241	16.7	32,241	16.2
・利益剰余金							
利益準備金		1,296		1,296		1,296	
任意積立金		82,131		85,981		82,131	
中間(当期)未処 分利益		5,481		1,315		7,133	
利益剰余金合計		88,910	45.4	88,593	45.9	90,562	45.5
・その他有価証券評価 差額金		337	0.2	50	0.0	192	0.0
・自己株式		4,369	2.2	5,083	2.6	5,080	2.5
資本合計		149,078	76.1	147,760	76.5	149,874	75.2
負債資本合計		195,838	100.0	193,130	100.0	199,254	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
. 売上高			95,267	100.0		92,414	100.0		199,490	100.0
. 売上原価			75,594	79.4		73,895	80.0		158,048	79.2
売上総利益			19,672	20.6		18,518	20.0		41,441	20.8
. 販売費及び一般管理 費	1		17,176	18.0		16,392	17.7		34,311	17.2
営業利益			2,495	2.6		2,126	2.3		7,130	3.6
. 営業外収益	2		3,059	3.2		3,460	3.7		6,370	3.2
. 営業外費用			658	0.7		570	0.6		1,270	0.7
経常利益			4,896	5.1		5,017	5.4		12,230	6.1
. 特別利益			225	0.3		950	1.1		1,180	0.6
. 特別損失	3		461	0.5		5,910	6.4		4,719	2.3
税引前中間(当期) 純利益			4,660	4.9		57	0.1		8,692	4.4
法人税、住民税及 び事業税		2,354			1,865			5,383		
法人税等調整額		461	1,893	2.0	551	1,313	1.5	1,753	3,629	1.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			2,766	2.9		1,256	1.4		5,062	2.5
前期繰越利益			2,714			2,571			2,714	
中間配当額			-			-			643	
中間(当期)未処分 利益			5,481			1,315			7,133	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 2. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 満期保有目的債券 同左 2. 子会社株式および関連会社株式 同左 3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左	1. 満期保有目的債券 同左 2. 子会社株式および関連会社株式 同左 3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産 卸売部門 小売部門	主として移動平均法による原価法 主として売価還元法による原価法	同左 同左	同左 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。 なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。 建物 3～20年 構築物 3～20年 2. 上記以外のもの 建物 3～45年 構築物 3～30年 機械及び装置 5～15年 工具、器具及び備品 2～20年	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 無形固定資産	定額法によっております。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によって おります。	同左	同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 発生時に全額費用として処理し ております。		社債発行費 発生時に全額費用として処理し ております。
4. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については、 貸倒実績率法により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個別 に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資に係る損失に備 えるため、当該会社の財政状態等 を勘案して計上しております。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務およ び年金資産の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発生して いると認められる額を計上して おります。なお、数理計算上の差異 は、各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10年)による定額法 により按分した額をそれぞれ発生 の翌期から費用処理することとし ております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務およ び年金資産の見込額に基づき計上 しております。なお、数理計算上 の差異は、各事業年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)によ る定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の日から費用処理する こととしております。
(4) 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく中間期末支 給額を計上しております。なお、 役員の退職金制度を見直し、平成 14年7月以降対応分については引 当計上を行っておりません。	(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平 成16年10月1日付けで退職一時金 制度について、確定拠出年金制 度・退職金前払制度選択制の併用 型に移行いたしますが、本移行に 伴う影響額は、363百万円で当中 間会計期間に特別損失として計上 しております。 同左	役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく期末支給額 を計上しております。なお、役員 の退職金制度を見直し、平成14 年7月以降対応分については引当 計上を行っておりません。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左	同左
(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が5,268百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれております「関係会社株式」は7,111百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,042百万円	27,794百万円	26,688百万円
2.未払消費税等	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等337百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等129百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	未払消費税等753百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
3.保証債務等	<p>1.子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>㈱イー・エム・シー 1,200百万円 (旧商号 ㈱オートハローズ) (債務保証枠 1,500百万円) 台湾安托華(有) 297百万円 (90,000千NTドル)</p> <p>上記の内、外貨建の借入金残高の換算については中間決算日レートによっております。</p> <p>2.子会社の出店に対する家賃保証</p> <p>オートボックス U.S.A., INC. 287百万円 (保証年数10年 2,580千USドル)</p> <p>上記の外貨建の家賃保証残高の換算については中間決算日レートによっております。</p>	<p>1.子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>㈱イー・エム・シー 1,100百万円 (債務保証枠 1,500百万円) 台湾安托華(有) 228百万円 (70,000千NTドル)</p> <p>オートボックス ベンチャーシン ガボールプライ ベートリミテッ ド 55百万円 (850千Sドル)</p> <p>オートボックス タイランドリミ テッド 173百万円 (65,000千THパーツ)</p> <p>上記の内、外貨建の借入金残高の換算については中間決算日レートによっております。</p> <p>2.子会社の出店に対する家賃保証</p> <p>オートボックス U.S.A., INC. 253百万円 (保証年数10年 2,286千USドル)</p> <p>上記の外貨建の家賃保証残高の換算については中間決算日レートによっております。</p>	<p>1.子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>㈱イー・エム・シー 1,150百万円 (旧商号 ㈱オートハローズ) (債務保証枠 1,500百万円) 台湾安托華(有) 256百万円 (80,000千NTドル)</p> <p>オートボックス ベンチャーシン ガボールプライ ベートリミテッ ド 59百万円 (950千Sドル)</p> <p>オートボックス タイランドリミ テッド 174百万円 (65,000千THパーツ)</p> <p>上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。</p> <p>2.子会社の出店に対する家賃保証</p> <p>オートボックス U.S.A., INC. 257百万円 (保証年数10年 2,433千USドル)</p> <p>上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。</p>
4.貸出コミットメント	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,278百万円 貸出実行残高 1,240百万円 差引額 4,037百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,138百万円 貸出実行残高 1,679百万円 差引額 4,458百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,358百万円 貸出実行残高 917百万円 差引額 4,440百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
1. 減価償却実施額	有形固定資産 1,875百万円 無形固定資産 621百万円	有形固定資産 1,788百万円 無形固定資産 529百万円	有形固定資産 3,941百万円 無形固定資産 1,172百万円																												
2. 営業外収益のうち主なもの	受取利息 202百万円 受取配当金 215百万円 情報機器賃貸料 558百万円 受取家賃 1,432百万円	受取利息 189百万円 受取配当金 222百万円 情報機器賃貸料 571百万円 受取家賃 1,529百万円	受取利息 421百万円 受取配当金 272百万円 情報機器賃貸料 1,137百万円 受取家賃 2,920百万円																												
3. 特別損失のうち主なもの		減損損失 5,268百万円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	投資損失引当金繰入額 1,494百万円 貸倒引当金繰入額 1,615百万円																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>吉川土地 (兵庫県美嚨郡)</td> <td>土地 構築物等</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地等</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東雲店 (広島県広島市)</td> <td>土地 建物等</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸資産</td> <td>旧) 広島五日市店 (広島県広島市)</td> <td>土地 建物等</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>旧) 祇園店 (広島県広島市)</td> <td>土地</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>旧) かしわ店 (千葉県柏市)</td> <td>土地</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	吉川土地 (兵庫県美嚨郡)	土地 構築物等	2,425	その他	土地等	468	店舗	東雲店 (広島県広島市)	土地 建物等	1,130	賃貸資産	旧) 広島五日市店 (広島県広島市)	土地 建物等	371	旧) 祇園店 (広島県広島市)	土地	301	旧) かしわ店 (千葉県柏市)	土地	214	その他	土地	355	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																												
遊休資産	吉川土地 (兵庫県美嚨郡)	土地 構築物等	2,425																												
	その他	土地等	468																												
店舗	東雲店 (広島県広島市)	土地 建物等	1,130																												
賃貸資産	旧) 広島五日市店 (広島県広島市)	土地 建物等	371																												
	旧) 祇園店 (広島県広島市)	土地	301																												
	旧) かしわ店 (千葉県柏市)	土地	214																												
	その他	土地	355																												
		<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグループリングをしております。</p> <p>地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,268百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地4,058百万円、構築物928百万円、建物等280百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却</p>																													

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		価額と使用価値のいずれか高い価額としております。 正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。 使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.24%を使用しております。	

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	352	525	172

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	352	585	232

前事業年度末(平成16年3月31日)

関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	352	522	170

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 4,168円28銭 1株当たり中間純利益 76円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,163円56銭 1株当たり中間純損失 35円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、希薄化効 果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,220円92銭 1株当たり当期純利益 139円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	2,766	1,256	5,062
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	73
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(73)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	2,766	1,256	4,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,014	35,489	35,857
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2023年満期ユーロ円貨建転換 制限条項付転換社債型転換比 率変動新株予約権付社債(新 株予約権の数2,000個)。	同左	同左

その他

中間配当

第58期(平成16年4月1日から平成17年3月31日)中間配当については、平成16年11月12日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 745百万円
2. 1株当たりの金額 21円00銭 (うち記念配当金3円00銭含む)
3. 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成16年12月10日

部門別売上高および構成比率

部 門	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対前中間会計期間 比較増減 (は減少)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
卸 売 部 門	87,344	91.7	86,775	93.9	568	0.6	183,294	91.9
小 売 部 門	7,922	8.3	5,638	6.1	2,284	28.8	16,196	8.1
合 計	95,267	100.0	92,414	100.0	2,853	3.0	199,490	100.0

品目別売上高および構成比率

品 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対前中間会計期間 比較増減 (は減少)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
タイヤ・ホイール	17,205	18.0	17,529	19.0	323	1.9	42,193	21.1
カーエレクトロニクス	32,894	34.5	32,734	35.4	160	0.5	64,380	32.3
オイル・バッテリー	7,402	7.8	6,963	7.6	439	5.9	15,088	7.5
車 外 用 品	9,221	9.7	8,345	9.0	876	9.5	21,283	10.7
車 内 用 品	9,701	10.2	8,985	9.7	716	7.4	18,470	9.3
カースポーツ用品他	18,840	19.8	17,855	19.3	984	5.2	38,073	19.1
合 計	95,267	100.0	92,414	100.0	2,853	3.0	199,490	100.0